



松戸市教育委員会

教育長 伊藤 純一

「転換期としての令和4年度」

コロナ禍がやっとのことで落ち着きの兆しを見せてきたようです。予断は出来ませんが、令和4年度は、やや落ち着いたスタートを切ることができ、これまでの多くの制約の中での教育・文化が、それぞれの実りある活動に好転していくことを期待します。

とは言え、社会全体の変化や進展のスピードが増し、より複雑化し、ICT化、グローバル化がますますその影響を強めています。SDGsの取り組みが強く叫ばれているように、私たちには環境問題やグローバル化等の課題が大きいのしかかっています。更にはウクライナ問題等の国際関係に関わる課題も大きくなり、ブーカ（VUCA）に象徴されるような混沌とした状況が私たちの背景として存在します。

それらの要因は、私たちにウーダグループ（OODA）のようなマネジメントサイクルを始めとした大きな転換を迫っています。

背景には、子どもの貧困、虐待、ヤングケアラー等の福祉に関わる課題から、いじめのような社会全体に関わる課題、人材不足や施設の老朽化等の行政的課題、グローバル化やICT化への対応等生涯学習全体に係る課題、主体性の育成や学力の二極化等の学校教育の課題など列挙に暇が無いほどの多様な教育課題があります。

これら多様化する課題に対しては、多様な施策を講じていかねばなりません。しかしながら、私どもの時間、経費、人材等の資源には限りがあります。特に人材は人口減少社会の中で長期的な対策を講じながらの行政となります。

そこで、令和4年度は大きく二つの点に踏み出しています。

一点目は基盤の再考です。令和2年度末に発信した「学びの松戸モデル for 2030」では、幼小中高大と続く学校教育、そしてそれらを終えてからの社会教育という概念の強かった学びの在り方から、生涯学習全体の中での家庭教育、社会教育や学校教育等という形で捉え直しています。更には、学校における学級集団から学習集団という概念の転換も発信し始めました。昭和の時代から教育界に存在してきた諸概念をいったん見直さなければなりません。学びは社会の進展により変化していかなければならないのです。

そのためには、自治体の教育行政システムにも言及する必要があります。数年前からの検討を踏まえて、昨年度から始めた組織の改編事業に本年度は大きく動きました。大きな動きの二点目に挙げる組織の改編事業は、社会の変化を予測した中での教育行政の在り方を模索していることの表れと受け止めていただきたい。

「学びの松戸モデル for 2030」の中核は「学びに向かう力・人間性」の育成にあります。現在の社会の流れは、ヒトが本来持っている力、例えば、コミュニケーション能力やまとまる力の弱体化を生み出しています。コロナ禍は、皮肉的ですが、私たちに「思考」と「選択」の時間と場を与えてくれました。教育の役割、本来成すべきことを私たちに投げかけてくれました。現実を真正面から分析し、未来社会のために長期的な視野で何をすべきか、という議論をすべきです。私たちの責務は「教育」であることを忘れずに、そして目指さなければならないことは「未来の社会づくり」の礎であることを志にして、前に進みたいと思います。